

企画提案に係る質問回答書

令和6年 1月26日

質問
回答
内容

●調達仕様書(案) 第2章 本業務の概要について

標準化システム対応の本稼働時期について、「異次元の少子化対策」法改正等大規模な法改正が施行されることによって、一部業務において標準化システムのリリース時期が今後変更となる可能性がございますが、一部業務等で標準化準拠前のシステムを提供する前提で令和8年4月以降での本稼働について容認いただくことは可能でしょうか。

→原則、令和8年3月31日までの本稼働を想定しております。ただし、地方公共団体情報システム標準化基本方針において、「標準準拠システムへの移行前の現行システムがメインフレームにより構成され、システムの全容把握からデータ移行をはじめとした標準準拠システムへの移行完了までに他システムと比較し、相対的に時間を要する場合や、現行システムを構築・運用する事業者が標準準拠システムの開発から撤退し、他の事業者を公募するなどしたものの代替事業者が見つからない場合など、移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについては、デジタル庁及び総務省において、当該システムの状況を十分に把握した上で、標準化基準を定める主務省令において、所要の移行完了の期限を設定することとする。なお、この場合であっても、令和7年度(2025年度)末までに、当該システムをデータ要件の標準に関する標準化基準には適合させることとする。」とあることから、本方針が定める「移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム」であれば、容認することは可能し、「移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム」である旨とその理由を提案書に明記してください。この場合、本企画提案においては、標準化システムを導入する想定で企画提案書や参考見積書等を作成していただき、契約候補者として決定した場合は、改めて協議することとします。

●調達仕様書(案) 第2章 本業務の概要について

(3) 本業務の範囲の中での内容について下記をご教示いただけますでしょうか。

- ・業務名 No. 7の就学は学齢簿のみの認識でよいでしょうか。または就学援助業務を含みますでしょうか。

→就学援助業務を含みます。

●調達仕様書(案) 第3章 調達の基本方針

(5) 本業務外システムとの連携が必要な機能等についても構築を行い実現することと記載がございますが、第2章(3)本業務の範囲で示した41業務以外での業務を指しておりますでしょうか。具体的な連携先がありましたらご教示いただけますでしょうか。

→ご認識のとおり、第2章(3)本業務の範囲で示した41業務以外での業務を指しております。詳細は、契約候補者決定後、契約候補者と協議します。

●調達仕様書（案） 第2章 本業務の概要

(3)本業務の範囲について

国民健康保険業務は給付業務も実施する想定となりますでしょうか。

→ご認識のとおりです。

●調達仕様書（案） 第2章 本業務の概要

(3)本業務の範囲について

券面印刷、交通費助成業務で連携のみとなっている連携範囲をご教授いただけますでしょうか。

→以下に契約時の仕様書の一部を記載するので参考としてください。

【券面印刷】

住基システム（富士通製 MICJET MISALIO）と連動し、住基システムの出力した異動登録 CSV ファイルを裏書プリンタシステムが随時受け取りをできること。裏書システム側では、受け取った CSV ファイル情報をシステム上に表示し、修正・券面への印刷ができること。その際、CSV ファイルから受け取った生年月日・券種等の情報と IC カードに登録されている情報の突合を行うことができること。

【交通費助成業務】

利用者マスタを住民基本台帳システムから出力した以下 CSV データを宛名番号を軸として一括で取込むことで、新規対象者マスタの作成・更新および除票者のマスタ更新ができること。

宛名番号/氏名/氏名カナ/生年月日/住所/性別/郵便番号/除票日/除票事由

●調達仕様書（案） 第3章 調達の基本方針

(5) 本業務外システムとの連携が必要な機能等についても構築を行い実現することと記載ありますが、第2章(3)本業務の範囲で示した41業務以外での業務を指している認識でよろしかったでしょうか。

→ご認識のとおりです。

●調達仕様書（案） 第3章 調達の基本方針

(1)共通機能への対応について国が定める「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に対応と記載ございますが、統合収滞納管理機能に含める業務については、第2章 本業務の概要 (3)本業務の範囲内のどの業務までの管理を実装することを想定しておりますでしょうか。

→基本的には、税関連、介護保険、後期高齢者医療及び子ども・子育て支援業務を想定しておりますが、ご提案いただくパッケージ製品等での差異があると考えられますので、本市にとって最適であると考えられる内容で提案してください。詳細については、契約候補者決定後、契約候補者と協議します。

●調達仕様書(案) 第3章 調達の基本方針について

(5) 作業の実施内容（設計・開発業務）

標準化システムと現行システムのFIT&GAPを実施する際に現行システムの業務内容、カスタマイズ内容については、ご提供いただける前提でよろしかったでしょうか。

→【別紙1】「企画提案書等の記載及び審査基準 8 Fit&Gap分析」において現行システムの業務内容・カスタマイズ内容を提供する必要性の有無を含め評価しますので、具体的な内容を提案願います。

●調達仕様書(案) 第3章 調達の基本方針について

仕様書 (9) 文字同定作業について、令和6年度特別徴収の電子化対応でIPA MJに変換が出来ていて、IPA MJ から IPA MJ+への変換が未対応という認識でよろしいですか。

→ご認識のとおりです。

●調達仕様書(案) 第3章 調達の基本方針について

(10) 本業務外システムとのデータ連携について、データ連携はIPA MJ+での連携となりますでしょうか。

→【別紙1】「企画提案書等の記載及び審査基準 13 データ移行方法」において評価しますので、想定する対応を提案願います。

●その他について

税納付書、検診票等の大量印刷、封入封緘等は他提案には含めない認識でよろしかったでしょうか。

→本調達の範囲外ではありますが、【別紙1】「企画提案書等の記載及び審査基準 18 職員の負担軽減又は20 その他」に該当すると考えられますので、提案することも可とします。なお、提案する場合は、無償・有償の別を記載願います。

●実施要領 【別紙2】 3(1)標準化システムの概要

クラウド接続に障害が発生した場合の対応として、本庁舎側に証明書発行業務を可能とするダウンリカバリサーバが必要と考えます。以下のどのレベルにするかご提示ください。

①住民情報系および福祉系

②住民情報系のみ

③不要

→【別紙1】「企画提案書等の記載及び審査基準 17 運用保守体制」において評価しますので、想定する体制を提案願います。

●調達仕様書(案) 第1章(5)委託上限額

現行システムの中途解約が発生する場合、違約金が発生すると思われませんが、当該費用

については1ヶ月あたりの費用をご提示ください。

→違約金は委託上限額に含みませんので、回答は差し控えさせていただきます。

●調達仕様書(案) 第1章(5)委託上限額

令和8年4月より標準化システムを早く稼働させる提案の場合は、標準化システム本稼働後のランニング費用も含める必要がありますでしょうか。

→本稼働後のランニング費用は委託上限額に含みませんが、参考見積書には記載願います。

●調達仕様書(案) 第1章(5)委託上限額

ガバメントクラウドとの通信回線について、専用線(N T T コミュニケーションズ等)、都道府県W A N、L G W A N等、複数の選択肢が想定されますが、使用回線は決定していますでしょうか。専用線以外の場合、ベンダー側で見積もることができないため、必要な費用をご教示ください。

→現時点で使用回線は決定しておりません。【別紙1】「企画提案書等の記載及び審査基準 10 システム基盤要件」において、評価しますので、現状で最適と考えるシステム基盤の構成を提案願います。なお、回線費用の詳細な見積が難しい場合にあっては、参考見積書上で年度額の合計費用に含むこととします。契約締結までの間により安価で最適なシステム基盤があれば、提案していただき、協議することとします。

●調達仕様書(案) 第1章(5)委託上限額

ガバメントクラウド利用料は地方公共団体とデジタル庁の契約になるので、正確には見積ることができません。委託上限額には含めない認識で宜しいでしょうか。

→ガバメントクラウド利用料は委託上限額に含みます。なお、詳細な見積が難しい場合にあっては、参考見積書上で年度額の合計費用に含むこととします。

●調達仕様書(案) 第2章(2)標準化システム利用範囲・方針の定義

現行システムの利用期間を考慮し、令和7年度標準化前に一旦標準非対応のシステムに移行する提案が考えられると推測します。その場合は、「関連システムとの連携を含めた運用フロー、画面・帳票の内容等」について、現行運用を変更しないためのカスタマイズが必要との認識でよろしかったでしょうか。少なくとも帳票について、標準化前のシステムでは住民向け帳票様式は現行様式とする必要がある認識です。

→【別紙1】「企画提案書等の記載及び審査基準 8 Fit&Gap 分析」において、評価しますので、想定する体制を提案願います。

●調達仕様書(案) ③第2章(3)本業務の範囲

No.34 期日前投票管理は「連携のみ」なので、システム構築費用を含まないことで宜しいでしょうか。また、当日投票管理も同様の認識で宜しいでしょうか。

→ご認識のとおりです。

●調達仕様書(案) ③第 2 章(3)本業務の範囲

現行システムには住記・税の日次データを取込む機能を有する A C C E S S で作成したシステム（雑草仮払、成人管理、敬老祝金）があるとお聞きしています。これらのシステムの考え方についてお示してください。

→当該システムは本調達の範囲外とし、契約候補者決定後、契約候補者と協議することとします。

●調達仕様書(案) ④第 3 章(3)ガバメントクラウドへの対応

ガバメントクラウドへ接続するために庁内にネットワーク機器を新規に導入する必要があります。（ファイアウォール、ルータ等）その費用も含める認識で宜しいでしょうか。また、ネットワーク構成は冗長化を図る必要がありますでしょうか。

→費用に関しては、ご認識のとおりです。ネットワーク構成の冗長化等に関しては、【別紙 1】「企画提案書等の記載及び審査基準 10 システム基盤要件又は 17 運用保守体制」において、評価しますので、想定するネットワーク構成を提案願います。

●調達仕様書(案) ④第 3 章(3)ガバメントクラウドへの対応

現行ベンダーの庁舎内既設ネットワーク機器（L 3 スイッチ）の設定が必要となります。以下のパターンで見積が必要と考えますが、その認識で宜しいでしょうか。

①既設ネットワーク機器を利用する提案とし、既設ベンダーへ見積依頼を行い、その費用を含める。

②既設ネットワーク機器を利用しない提案とし、新規にネットワーク機器を導入・更新して、新規ベンダーで設定までの費用を含める。

→既設ネットワーク機器を利用する想定ではありますが、当該機器の設定は、本調達範囲外とします。

●調達仕様書(案) ④第 3 章(8)現行システムからのデータ移行作業

現行システムからのデータ抽出費用は、委託上限額とは別扱いになりますでしょうか。

→現行システムから他ベンダーのシステムへ移行する場合は、現行システムからのデータ抽出が必要となると考えられますが、この抽出経費は、委託上限額に含みません。また、現行システムからの標準化システムへのバージョンアップ等を行うことに伴うデータ抽出費用及び令和 7 年度標準化前に一旦標準非対応のシステムに移行する場合は、当該システムからのデータ抽出費用は委託上限額に含みます。